

第三者評価「役立つた」9割 対象の公立小中

2007年09月03日朝日新聞

第三者による公立小中学校の評価を文部科学省が試行したところ、対象校の9割近くが「今後の学校改善に役に立つた」とした一方、評価者の確保が困難であることや事務負担が重い実態が浮かび上がった。同省は8月27日、学校評価に関する専門家会議に報告書を提出した。今後は、本格実施に踏み切るかどうか引き続き検討する。

学校の第三者評価は安倍首相が著作で、国の機関が実施しているイギリスを例に出し、日本でも「ぜひ実施したい」と記す。

今回の報告書の基になったのは、文科省の視学官らで構成するチームが昨年9月～今年1月、全国124校を訪れた学校評価。「教育の水準」「組織運営等の状況」など6項目について1～3日かけ授業を観察し、教職員から意見を聴いた。5段階で評価し、「極めて優れている」0校▽「非常に良い」26校▽「良い」96校▽「課題がある」2校▽「課題が多く速やかな改善が必要」0校——との結果になった。

この評価が今後、役立つかをアンケートしたところ、回答した106校のうち31・1%が「とても役に立つ」、57・6%が「おおむね役に立つ」と答え、大半の学校は調査方法や調査報告書も「適切」とした。

一方、報告書では、対象校を増やした場合に「（調査し評価できる）資質や条件を備えた人物がどの程度確保可能かは大きな課題」と指摘。事務負担が大きかつたことも挙げ、「多くの課題が示された」とした。